



卒業おめでとう 3つ子ちゃんの6年間の大きな歩み (3月22日 須賀小学校)

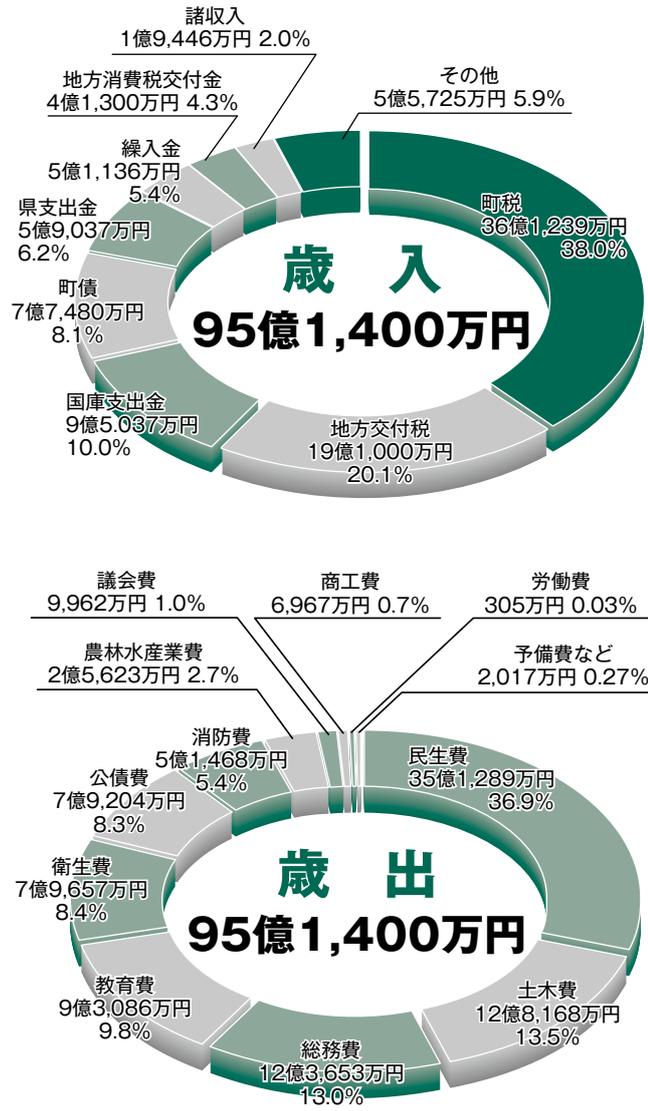
3月定例議会

- 95億1,400万円でスタート
東武動物公園駅東口駅前広場の用地買収へ 2
- 中学校の普通教室と音楽室にエアコン設置 8
- 町政をただす 一般質問に12人が登壇 10
- 議案に対する議員の賛否 23
- 議会懇談会のお知らせ・傍聴記・表紙の写真紹介 24

95億1400万円でスタート

東武動物公園駅東口駅前広場の用地買収へ

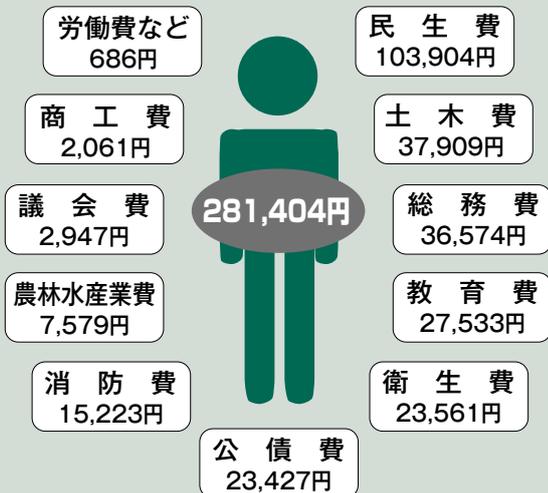
一般会計予算の内訳



平成29年3月定例議会は2月16日から3月24日までの37日間開かれました。平成29年度一般会計予算をはじめ、特別会計、企業会計など7つの会計予算については、本会議での総括質疑と、2つの委員会それぞれ審議しました。

委員会では、延べ5日間にわたって各課ごとに質疑応答を行い、徹底チェックしました。多くの質疑のあと、採決の結果、賛成8反対4で可決されました。

一般会計歳出予算の町民1人当たりの金額



※人口33,809人（平成29年3月1日現在）

主な使いみち

進修館管理事業	3,097万円
防犯活動事業	1,366万円
防災活動事業	1,299万円
交通安全対策事業	1,259万円
みやしろの魅力推進事業	396万円

生活・環境

進修館の使い心地に何か考えは

問 進修館のトイレや洗面台、喫煙所、音響設備など、使い心地について、何か考えは。

答 大ホールのスピーカーは指定管理者が修理した。トイレなどの改修は構造上の問題もある。

問 防犯灯のLED化率は95%とのこと、100%になるのはいつか。

答 壊れた箇所の交換時に

LEDにする。時期は定めていない。

問 返却する借地はどこか。

答 中島児童公園。地主の返却要望に応じた。

問 地域防災計画改訂の職員役割は。

答 職員が増えれば直営でできるが、資料収集などコンサルタントに依頼せざるを得ない。県との調整は職員が中心となって実施する。



主な使いみち

OA管理事業	1億 395万円
オフィスサポーター雇用事業	4,647万円
便利バスが走る事業	1,543万円
広聴・広報事業	611万円
徴収対策事業	273万円

総務・財政

自主財源が少ない。歳入の確保

問 町は自主財源が少ない。歳入の確保は。

答 平成28年度に引き上げた。適正と考え、平成29年度は同額としている。

問 町執行部はタウンミーティングを実施する考えは。

答 早い時期に、住民の意見を聴く場として検討する。

問 便利バスの新ルート案のバス停は。

答 バス停の案は、中島交差点と東小学校五差路の間、百間4丁目、百間2丁目の3か所とした。

問 臨時財政対策債の増加理由は。

答 臨時財政対策債は交付税不足分を補てんするもの。厳しい財政状況を考慮すると全額発行せざるを得ない。

問 非正規職員の待遇改善は。



主な使いみち

都市計画道路整備事業	1億9,237万円
東武動物公園駅東口周辺整備事業	1億7,708万円
新しい村管理運営事業	8,109万円
橋りょう維持管理事業	5,400万円
公園等環境管理事業	2,651万円
商工業振興事業	1,515万円

建設・観光

市街化の拡張整備はできるのか

問 和戸駅西口、姫宮駅周辺の整備は。

答 県の方向としては、県南以北の新住宅地の整備は認めない。市街地とするのは無理。今後の課題と認識。

問 新しい村使用料の積算根拠と育苗施設の使用料は。

答 条例に基づく使用料を収入として計上。耕作放棄地の解消など農地保全を目的に無償貸付としている。

問 公園管理協定での雑草の除草は地元負担が大きい。

答 町が管理することになると管理費用が増大する。

問 東武動物公園駅東口周辺整備において、住民との問題はありますか。

答 個人的な要望としては、残留希望者の再配置先が皆さん商売をしているので、条件の良い場所に集中することが考えられる。今後調整していかなければならない。



4月から開園した小規模保育施設（本田地内）

主な使いみち

障害者総合支援事業	6億1,613万円
児童手当支給事業	4億6,146万円
こども医療費支給事業	1億 183万円
保健予防事業	8,753万円
私立幼稚園就園奨励事業	5,449万円
学童保育所運営事業	4,872万円

保健・福祉

安心できる子育て環境の実現

問 小規模保育施設の面積基準、職員の確保状況などは。保育時間の変更について。

答 基準は保育所と同等。職員は現在募集中。保育時間は基本的には手続きなく変更はできない。

問 今は病院の時代だと思いが、六花の今後の考え方を変えるべきではないか。

答 現在は予約なしで予防

接種を受けられるなど、皆さんが受けやすい環境づくりに留意し、引き続き診療所としての機能が発揮できるようにしていきたい。

問 健康づくりの事業は。

答 ゲートボール大会は年1回、参加者は23人。グラウンドゴルフ大会は年1回、189人。介護予防事業としては健康づくりの取り組みへの支援を行っている。

反対討論

丸藤 栄一議員

- ①町民のいのちと健康を守る国民健康保険事業への繰り出し措置が大幅に減額されたこと。
- ②町民の実質所得は上がっていないにもかかわらず、軽自動車税の引き上げや都市計画税など町民負担は重くなっていること。
- ③マイナンバーは、一人ひとりの個人情報などを管理・監視するもの。
- ④定住人口を増やすため、保育料の引き下げや学校給食の無償化を図るべき。
- ⑤カーブミラーの整備や防犯灯は、住民からの要望と設置とに乖離がある。
- ⑥小中学校の統廃合は、行政が一方的に進めるべきではない。地域とともにある学校づくりの視点を踏まえた議論を行うこと。

反対討論

金子 正志議員

- ①厳しい現状を埋めることができなければ、持続的な自治体運営は不可能である。
- ②法人が少ない。商業も弱い。工業団地もない。財政を強くする産業がない。税収減に加えて社会保障費増のダブルパンチ。
- ③合併を望む町民が多いと結果が出たにもかかわらず協議を進めようとしなない。説明会を行う項目さえない。責任の放棄と考えられる。
- ④単独行政を望むなら、引き上げた給料を元に戻したらいい。議員報酬は日当制にする。自ら痛みを伴う改革をすることが必要。
- ⑤合併行政に進もうとしなない、かといって単独行政で頑張る覚悟もない。財政の改善見通しのないままでは、ふるさとの未来が見えない。

反対討論

小河原 正議員

- ①財政が厳しいと説明しながら、町長、副町長、教育長、議員の期末手当を引き上げる提案をする発想は、私には理解に苦しむ。
- ②マイナンバーは個人情報のリスクが心配。
- ③町民の安全のためのカーブミラー、防犯灯の設置は、要求どおり設置すべきである。
- ④「ふれ愛センター」の廃館は福祉重視から逆行した。交流の場をなくしてしまった。
- ⑤新しい村の事業は、昨年直営となった。収益が出た場合、生産者と利用者へ還元されるのが本来の姿のはずが、逆行している。
- ⑥小中学校の統廃合は、議会で請願が可決されたにもかかわらず、予算化されていないが、住民と審議会の判断を仰ぐべきである。



主な使いみち

学校給食運営管理事業	3億 684万円
図書館管理運営事業	8,279万円
総合運動公園管理事業	6,337万円
小中学校学力向上推進事業	3,938万円

教育・文化

図書館のサービス向上とは

問 図書館管理運営事業は予算は同じでこれまで以上のサービスとは。

答 宮代町史やビジュアル版をデジタル化。学校の授業でパソコンなどで見たり、スクリーンに映して見ることができ。また全世界に町の情報を発信できる。

問 デジタル宮代図書館と

答 自宅のパソコンやスマホで借りることができ電車

の中でもスマホなどで読むことができる。現在3700冊ほど読める。

問 和戸公民館も百間公民館も駐車場が狭いが。

答 不足気味とは認識しているが、公共改革の一環で今後借地を増やさない方針。

問 小中学校適正配置事業は予算計上なしだが、広報で情報の提供はできないか。

答 検証作業として行うのは庁内的な作業である。



国保運営の広域化を見据え

国保税の賦課方式や税率改正など

国民健康保険

問 国保税が増額となっているが、理由は何か。

答 国保税率などの改正により増額となっている。

問 保険税改正に伴う納税者への影響は。

答 毎年2億円の法定外繰入金を投入し収支を維持している厳しい財政状況と、平成30年度からの広域化を見据えて、急激な保険税の変化とならないよう国保税を改正した。

低所得者層は軽減がかかることから、今回の国保税の改正による引上げ額は、限定的である。

問 1人当たりの引上げ額は。

答 1人当たりの賦課調定額は8万5544円。前年度と比較して1年当たり4600円（月約380円）の増となっている。

問 出産育児一時金、増額の理由

は。

答 被保険者の出産費用にかかる一時金（42万円）を交付している。件数の増加を見込んで増額としている。

問 特定健診受診率の目標が下がっている理由は何か。

答 平成27年度の受診率が35・9%となっており、29年度は実績に近い目標値とした。

問 子宮頸がん、乳がん検診を新規に計上した理由は。

答 県の交付金の対象となるため、一般会計から被保険者分を移行した。

問 ジェネリック医薬品の利用率と普及促進策は。

答 生活習慣病医薬品の利用率が、最近では56%。生活習慣病にかかる薬剤を対象に差額通知を送り、希望シールや希望カードを配布している。今後、薬局などと連携し、普及に努めたい。

会計区分	平成29年度	増減額	増減率
国民健康保険	48億2,900万円	1億1,896万円	2.5%
介護保険	27億3,522万円	2億3,383万円	9.3%
後期高齢者医療	4億3,844万円	681万円	1.6%
公共下水道事業	10億1,890万円	1億2,395万円	13.9%
農業集落排水事業	5,659万円	230万円	4.2%
水道事業会計	12億6,947万円	2億5,644万円	25.3%

介護保険

- 問** 国、県の負担金、町の繰入金が増加しているが、理由は。
- 答** 要介護認定者の増加とともに、居宅分、施設分とも増加し、全体的に給付費が増加している。
- 問** 認定調査の予算の内訳は。
- 答** 要介護認定の新規、更新、変更申請とも毎年増加している。予算は実績を考慮して1300件分を計上した。
- 問** 町内の特養待機者はどの位いるのか。
- 答** 県が行った調査では、平成28年4月1日時点で、宮代町の要介護1〜5の待機者実数は43人となっている。
- 問** 町内に介護保険の入所施設はどの位あるのか。
- 答** 特別養護老人ホームが2か所で200床、地域密着型特養が1か所29床、老人保健施設が2か所160床である。
- 問** 認知症サポーター等養成事業はどういうものか。
- 答** 地域や職場において、認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族のよき理解者となる方を養成する講座である。

後期高齢者医療

- 問** 1人当たりの保険料と、近隣より高い理由は。
- 答** 平成29年度の1人当たりの保険料は7万5424円である。後期高齢者の所得が比較的高い人が多く、医療費も高くなっている。
- 問** 保険料の増加傾向は続くか。
- 答** 今後も被保険者の増加が見込まれており、保険料総額は増加する。
- 問** 被保険者の人数は何人か。
- 答** 被保険者は4655人である。
- 問** 人間ドックの受診状況は。
- 答** 町内は「六花」、「もとむらクリニク」の2か所。県内は主に春日部、久喜市が多く、県外では東京都での受診が多い。受診者は年々増加している。



公共下水道事業

- 問** 公共下水道事業に都市計画税はどのくらい入っているか。
- 答** 平成29年度は225万円。
- 問** 施設管理業務委託料が増額となっているが、理由は。
- 答** 平成29年度は、委託の初年度となることから、競争入札前の価格を予算化する必要がある。
- 問** 下水道区域内での未接続は。
- 答** 平成27年度末データで、513件である。
- 問** 中川流域下水道維持管理負担金と、今後の見通しは。
- 答** 平成29年度、30年度は1立方メートル当たり40円となる。今後の単価については現時点ではわからない状況である。
- 問** 使用料収入が増額となっているが、理由は。
- 答** 5世帯増加によるもの。
- 問** 現在の普及状況と、今後の見通しは。
- 答** 平成27年度末で処理区域内人口は939人。人口減少から、計画人数に達するのは難しい。

農業集落排水事業

水道事業会計

- 問** 老朽管への対応、布設替えの今後の見通し、計画は。
- 答** 水道管が140km以上あるが、重要な路線25kmを20年で更新する計画となっている。平成28年度から実施しており、順次進めたい。
- 問** 給水原価、供給単価について宮代町が高い理由は。
- 答** 井戸などの施設維持費がかかっているからである。料金改定していない他の事業体より高くなっている。
- 問** 宮代町と近隣自治体の県水と自己水の割合は。
- 答** 宮代町は県水70%、井戸水30%である。杉戸町が県水95%、他も宮代町より県水の比率が高いと認識している。



一般会計補正予算

中学校1・2年生の教室と音楽室へのエアコン設置など



一般会計補正予算

△全会一致で可決▽

歳入歳出予算に1億4349万円を追加。

山崎山トラスト保全地の追加購入、国の施策である臨時福祉給付金の実施、こども医療費の支給実績に基づく扶助費の追加、国の補正予算を活用した中学校へのエアコン設置の追加が主なもの。

主な質疑

問 森の市場「結」の売り上げが上がったのは。
答 新しい村のスタッフの意識改革、生産者の協力、月1回のマーケットなど、集客イベントの実

施。町との月1回の経営会議など意見交換を実施し、売り上げに結びつくような対策を行ってきた。

問 緑のトラスト保全地の購入面積と購入単価は。
答 面積は2筆で95坪(314㎡)、単価は不動産鑑定士と相談し坪6万円とした。

問 今回のエアコン31基分の内訳と、既存と合わせた全部で113基分のランニングコストは。
答 今回の内訳は普通教室が28基、音楽室が3基。エアコンの光熱水費は1基当たり6万円×113基680万円、保守点検は275万円、償還金は2213万円。合計で年間3168万円と見込

んでいる。

問 エアコンの耐用年数はどのくらいか。
答 国庫補助との関係から処分制限期間は13年から15年と考えている。

問 今年の夏に間に合うようにすきではないか。
答 設計、入札、その後工事となり、エアコンの稼働は平成30年3月から予定となっている。

問 臨時給付金のスケジュールは。
答 3月末に対象者に申請書を送り、4月から7月末までの4か月間で申請を受ける予定である。

問 こども医療費支給事業が増額の理由は。
答 1月末で5歳以下の対象者が増えている。

賛成討論

小河原正議員

今回は中学校のエアコン設置予算が計上された。昨年12月に小学校の設置が決まっているので、小学校の設置を早めにするようお願いをして賛成する。

科目・事業名	補正額	主な補正理由・積算根拠
みやしろの魅力推進事業	572万円	山崎山トラスト保全地の購入
臨時福祉給付金等給付事業	6,462万円	支給対象者数 4,030人予定 支給額 1人当たり15,000円
こども医療費支給事業	517万円	こども医療費支給見込み額の増
中学校施設管理事業	8,370万円	国の補正予算を活用した中学校エアコン設置 町内3校31基



いざというときのために

議員の災害対応行動マニュアルをつくる

(概要)

■ 閉会中における災害発生時の行動手順(フロー)

大規模災害発生
【町対策本部設置】



【支援本部を設置】
宮代町役場庁舎 議会室
(または本部長が指定する場所)



【連絡体制の確立】

自身の安全を確保し、次の方法により安否情報を本部長(議長)または議会事務局長に伝達し、連絡体制を確立する。

- ア 携帯電話
- イ 議会事務局に電子メール送信
- ウ NTT災害用伝言ダイヤル(171)に録音

安否情報として、次の確認事項を伝達する。

- ア 安否状況
- イ 議員の所在地
- ウ 連絡手法等(連絡先・FAX使用の可否)



支援本部に参集(徒歩・自転車等)
(地震災害や風水害の場合に参集する)

■ 目的

マニュアルは、主に議会閉会中において大規模災害が発生したときに、町議会議員が迅速かつ的確な行動がとれるように作成したものです。

■ 大規模災害が発生したとき

- ・宮代町災害対策本部(以下「町対策本部」という。)が設置されたときは、町対策本部に協力及び支援するため、宮代町議会災害対策支援本部(以下「支援本部」という。)を設置します。
- ・宮代町内において大規模災害の発生をテレビ、ラジオ等で覚知したときは、宮代町議会災害時対応要領及びマニュアルに基づき行動します。

■ 支援本部の組織など

支援本部 役 職	支援本部員14名で組織し、議員を充てる
	本部長…議長
	副本部長…副議長
	本部役員…各会派の代表者にある議員 議長があらかじめ指名する議員
	本部員…上記を除く議員

税条例等の一部を改正する条例

△賛成9、反対3で可決▽

平成31年10月1日の消費税率10%導入に合わせて、法人町民税の税率引き下げなどをするもの。

問 今回の消費税率10%の導入時における法人住民税の税割分の影響額と、消費税8%の導入時での影響額は。

答 消費税10%導入時の影響額は約2700万円の減収見込み。消費税8%導入時で約2500万円の減収見込みだが、実際には約400万円の減収を見込んでいます。

反対討論

丸藤栄一議員

町の法人税割額は現行よりも2700万円の減収となる。一方、法人住民税の一部は、地方交付税の原資にすると言っていたが、地方交付税も減りダブルパンチである。

工事請負契約の変更

△全会一致で可決▽

国が進めている国土強靱化計画との整合性を図るため、ネットワークの構築及びインターネット接続に不足の日数を必要とするため、当初内の完了が厳しいとのこと。

● 宮代町防災行政無線デジタル化整備工事

△現行▽工事期限を平成29年3月31日



△変更▽工事期限を平成29年9月29日に変更。

議会で同意しました

△全会一致で可決▽

固定資産評価審査委員会の委員である横手敏夫氏を引き続き委員に選任することに同意した。



横手 敏夫 氏

町政をたぐす

一般質問は2月21日、22日、23日の3日間おこなわれました。

12人の議員が登壇し、道路行政、小中学校の統廃合、駅周辺整備、子育て支援など43項目にわたり、町の考えをたぐしました。

ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

一般質問項目一覧（抽選順）

1. 角野 由紀子 議員…………… P11

- ① 切れ目のない子育て支援
- ② 立地適正化計画の作成とコンパクトシティの実現
- ③ 介護保険法などの改正
- ④ 農のあるまちづくり

2. 金子 正志 議員…………… P12

- ① 臨時職員に期末手当を
- ② 新しい村の就業規則の変更
- ③ 公共施設の適正配置は2町合併を見据えて対応
- ④ 合併協議を深めていかなければならない状況

3. 野原 洋子 議員…………… P13

- ① 東武動物公園駅西口の有効活用
- ② 逆井地区の道路修繕
- ③ 笠原地区の冠水対策の進ちょくは
- ④ 病児保育施設の設置

4. 丸藤 栄一 議員…………… P14

- ① 保育所を増やして、待機児童の解消を
- ② 国保の都道府県化で、宮代町の国保はどうなるのか
- ③ 総合事業は介護サービスの切り捨てにならないように
- ④ 小中学校の統廃合

5. 石井 眞一 議員…………… P15

- ① 東武動物公園駅東口整備
- ② 携帯電話、スマートフォンの利用
- ③ 町内循環バスの運行ルートの見直し
- ④ 中島地区新橋通り線(一般県道蓮田杉戸線)の拡幅整備

6. 関 弘秀 議員…………… P16

- ① 入札制度における要領の改定
- ② 若い方の町の政策への参画
- ③ 健診・受診率の向上
- ④ 赤ちゃん駅の充実
- ⑤ 災害用ドローンの導入・活用

7. 丸山 妙子 議員…………… P17

- ① 次なる定住促進策は
- ② 沖の山横町の企業誘致の進ちょく状況をお聞きしたい
- ③ 運転免許証返上により高齢者の事故防止の積極的な取り組みに向けて

8. 伊草 弘之 議員…………… P18

- ① 移住・定住促進対策を今後どのように行っていくか
- ② 町道における交通安全対策は

9. 小河原 正 議員…………… P19

- ① 東武動物公園駅西口開発
- ② 笠原地域の浸水被害解消対策
- ③ 幸せと繁栄を形にする
- ④ 圏央道開通による宮代町の経済活性化は
- ⑤ 小中学校の統廃合

10. 山下 秋夫 議員…………… P20

- ① 和戸駅北側踏切161号踏切より文殊院橋までの狭くなっている町道677号線の拡幅と163号踏切の改善を
- ② 宮代町消防団条例と消防団の現状に関して
- ③ 学校図書館の整備・充実

11. 中野 松夫 議員…………… P21

- ① 小中学校の適正配置計画
- ② 胃がんの早期発見促進
- ③ 姫宮落川の拡幅工事

12. 唐沢 捷一 議員…………… P22

- ① 教育行政
- ② 道路行政

切れ目ない子育て支援、産後ケアどうする

県の補助事業の活用を検討していきたい



母子の健康と子どもの^{すこ}やかな成長を



角野 由紀子 議員

問 妊娠・出産の包括支援として、行うことは何か。

答 健康介護課長 妊娠前では、不妊治療費の助成を行っている。初めて出産の方に教室や気軽に相談できる仲間づくり活動に力を入れている。

出産後は、全家庭に赤ちゃん訪問を実施し、毎週水曜日に保健センターでサロンを開催している。

産後では、乳幼児健診を実施し、必要な方には個別の相談や支援に繋げ、言語聴覚士による言葉の相談、臨床心理士による心理相談などを行っている。

問 産後うつ予防にはどのように取り組んでいくか。

答 健康介護課長 毎年10人前後の方が何らかのリスクがあると捉えている。産

後ケアの面でお母さんとお子さんの心身の不調に対して何らかの対応、サポートが必要になってくるのではないかと、産後ケアの面に当町は課題を抱えていると認識している。県の補助事業の活用を検討していきたい。

待機児童のない町へ

問 当町の待機児童数は。

答 福祉課長 平成28年度4月は、国定義に基づく待機児童2人（不承諾通知を送付した児童数23人）だったが、平成29年度は、小規模保育施設開園予定などにより、国定義の待機児童数0人（不承諾8人）の見込みとなっている。

公共施設の適正配置は2町合併を見据えて

合併を見据えて検討することはない



金子正志 議員

しかし先に合併を見据えて検討するということは基本的にはないし、小中学校の適正配置についても同様である。

臨時職員に期末手当を

問 6か月以上働く臨時職員を対象に、期末手当の支払いなどを検討する考えは。

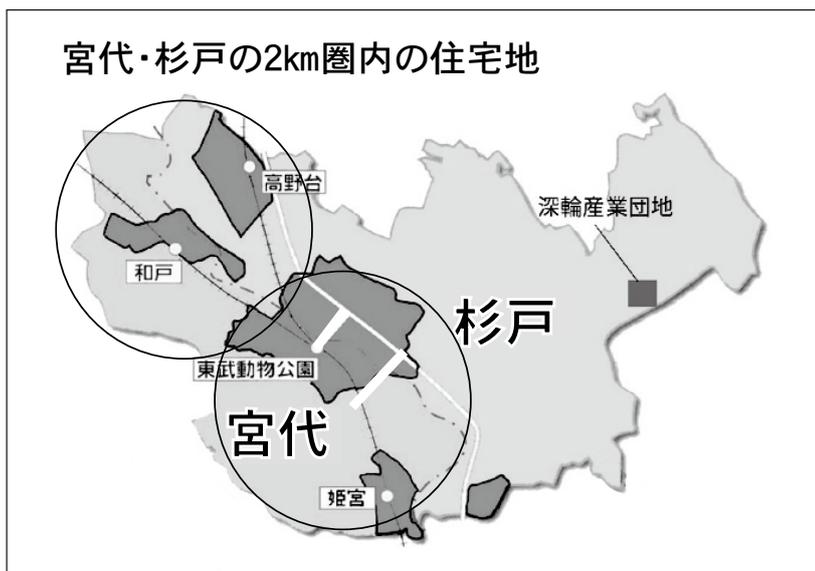
答 総務課長 期末手当を支給することが法定化された場合には、法の趣旨に沿って、適切に対処していきたい。

合併説明会の開催を

問 合併アンケートの結果でもわかるように、町民は杉戸・宮代の合併には賛成である。説明会を開催する考えは。

答 町長 杉戸町との合併は多くの町民が望んでいる。とまでは言えないと思う。今の段階で合併フォーラムなどを開催することは考えていない。

住民の生活を優先したまちづくりを望む



宮代・杉戸の2km圏内の住宅地

問 宮代町・杉戸町の市街化区域は一体となり、児童・生徒も集中している。小中学校の適正配置は2町が一体となって対応すべき課題なのは明らかである。公共施設整備などについては、2町合併を見据えて対応する考えは。

答 町長 今後、人口減少や財政状況が厳しくなる中、公共施設の建て替えを検討するにあたり、施設の種類によっては、各市町単独で建て替えるのではなく、広域的な利用を考え建て替えた方が望ましい施設もあると思う。

東武動物公園駅西口の活用は

実現に向け東武鉄道と連携していきたい



野原洋子 議員



東武動物公園駅西口開発予定地

問 東武動物公園駅西口空き地に、草花を植える提案をしたが、進ちょくはいかがか。

答 まちづくり建設課長

東武動物公園駅西口は、土地利用計画が固まれば即事業の実施を行う土地として位置づけている土地なので、当分草花を植えるとか一時的な他の利用転換は考えていない。東武鉄道は開発計画の決定に向け、全力で取り組んでいるところである。

問 東武鉄道は雑草の除去に300万円の費用をかけていると聞いている。東京都の立川駅前に同程度の開発予定地が有り、所有する企業がヤギ除草を行い、注目を集めている。東武鉄道にそのような交渉はできな

いものか。

答 まちづくり建設課長

町としても東武動物公園駅西口の開発は、町の玄関口でもあり大変重要なものであると認識していることから、開発が早期に実行されるよう今後も引き続き東武鉄道と連携していきたいと考えている。

病児保育施設

問 町内に設置する考えは。

答 福祉課長

当町では病児保育を実施しているが、病児保育施設の確保には至っていない。支援体制向上に向け、病児を家庭で保護者に代わって保育士、看護師などが保育するシステムなどを検討していく。

保育所を増やして、待機児童の解消を

新たな保育所の整備なども視野に検討する



丸藤 栄一 議員



国と自治体の責任で、だれもが安心できる保育の実現を！

る保育需要が生じた。
そこで、町内の各幼稚園に認定こども園への移行要請や民間保育所に定員の拡大要請を行ったが、保育枠の拡大には至らなかった。

保育枠は大丈夫か

問 新年度の保育枠が大丈夫と言える根拠は。

答 福祉課長 民間保育所3園に受入増の要請とともに、町外の民間事業者による小規模保育事業所の開設に向け、協議を進めてきた。

その結果、4月に本田地内に定員19名の小規模保育施設の開設が可能となり、町の認可を行う予定。これらにより30人程度の保育枠の拡大が可能となった。

問 待機児童のめどが立たなかった場合の対策は。

答 福祉課長 新たな保育所の整備なども視野に至急検討を進めていきたい。

問 宮代町の不承諾児を含めた待機児童はどのようになっているのか。

答 福祉課長 2014年4月1日で1名、同年10月1日で17名。2015年4月1日で3名、同年10月1日で25名。2016年4月1日で23名、同年10月1日で50名となっている。

問 待機児童が解消されてこなかった原因は。

答 福祉課長 5歳以下の児童数は2013年1月1日では1261名だったが2017年では1476名となり、4年間で215名増加した。町の予想を上回

東武動物公園駅東口駅前広場の事業認可は

平成29年度中に事業認可を目指す



早期の事業認可が望まれる東武動物公園駅東口駅前広場



石井眞一 議員

問 東武動物公園駅東口整備について

① 駅前広場区域内建物などの補償調査の進捗は、
② 平成29年度のスケジュールは、

③ 埼玉県・杉戸町との連携は。

答 まちづくり建設課長

① 区域内権利者14件のうち5件終了。建物などの現地調査終了後、補償費用の算定を行う。

② 物件調査を引き続き行い、事業費の精査を行う。事業費の精査終了後、事業認可に向けた作業を進め、平成29年度中に駅前広場の事業認可取得を目指す。

③ 駅前広場や東武動物公園駅東口通り線の整備時期、整備手法、事業認可申請の進め方やそれぞれの役割分

担などについて協議を行い、連携を密にして事業を推進していく。

新橋通り線の拡幅整備

問 中島地区新橋通り線（一般県道蓮田杉戸線）の拡幅整備は。

答 まちづくり建設課長

事業主体は埼玉県であるが、新橋通り線の整備は五差路の安全性を確保するためにも、事業の着手を望んでいる。平成29年度は地元からの買い取り要望に対応していく予定であると聞いている。

ネット利用のルール作り

問 町で取り組む考えは。

答 教育長 各学校の取り組みを継続的に指導、支援していきたい。

入札制度における要領の改定は

なるべく早い時期に検討していく



関 弘秀 議員



入札への適性化に向けた取り組みが必要

問 調査基準価格・最低制限価格、また導入状況は。

答 企画財政課長 町の入札制度は、原則130万円以上の建設工事、50万円以上の業務委託の発注は競争入札を実施。その中で予定価格100万円以上の建設工事は調査基準価格を設定し執行している。最低制限価格は導入していない。

県においては、250万円以上の建設工事、100万円以上の業務委託の発注につき競争入札を実施。指名競争入札及び一般競争入札に係る建設工事及びそれに係る業務委託の案件につ

き、最低制限価格を設定。総合評価方式に係るものについては調査基準価格を設定している。

問 見積書作成時の参考資料の開示は。

答 企画財政課長 入札執行後の案件については、情報公開条例に基づいた手続きにより可能な範囲で公開。

問 仕様書の統一及び見積り期限は。

答 企画財政課長 案件に応じた様々な積算体系があり統一はしてない。ただし、県の積算基準や土木単価を使用するものについては一定の様式で作成。見積り期限は原則8日間程度の期間。

問 現場代理人及び責任者の常駐規定の緩和は。

答 企画財政課長 一現場に1人の現場代理人の常駐となっている。

次なる定住促進策は、学校給食の無料化を

「実費」に相当する経費は保護者負担で



丸山 妙子 議員



行事食・リクエスト献立・全国の郷土料理と工夫されている学校給食

問 ①具体的な取り組みは。
②美味しく評価も高い学校給食の無料化はできないか。

答 企画財政課長 ①子育て応援ウェブサイト「みやしろで育てよう」「宮代で働こう」定住促進サイトと連携を図る。

答 教育推進課長 ②良質な内容の学校給食の提供は重要。食材費など「実費」に相当する経費は、保護者が理解できる範囲での負担のお願いはやむを得ない。県内では3自治体で給食費の一部負担をしている。

和戸横町の企業誘致

問 ①進ちよく状況は。

②雇用人数は。

答 まちづくり建設課長 ①約20ヘクタール、県の

農林協議に向け資料を作成。その後、県農林部局や国の関東農政局と農林協議に入る予定。

②進出企業は未定、開発デベロッパの計画書からは千人から千五百人の雇用見込み。

運転免許証の返納

問 ①高齢者に魅力ある特典として便利バスの年間パスの進呈を。

②日本工業大学の新白岡路線スクールバスに町民が利用できるバス停の設置を。

答 町民生活課長 ①運転免許証を返納した場合、移動手段の確保が必要。返納後の高齢者の交通対策として内容と効果、公平性などを検討していきたい。

答 企画財政課長 ②日本工業大学の関係者を輸送するものであり、町民の利用は許可の範囲でなく設置はできない。

町道26号線、字東地内の交通安全対策は

着色舗装整備、照明の強化など実施する



伊草弘之 議員



町道26号線、字東地内の事故防止対策として路面表示される

問 ①昨年12月字東地内の町道26号線で、交通死亡事故が発生した。町の対策を伺う。

答 ②町道26号線を安全な生活道路とするためには、改良かバイパス道路の整備が必要と考えるが。町の見解を伺う。

③町道26号線のバイパス道路を、引き続き主要生活路線の構想道路として、位置づけてもらいたい。

答 町民生活課長 ①町の

交通安全担当と道路担当、県警本部、杉戸警察署が、事故防止対策を協議した。

町は、交差点内の着色舗

装整備、西光院から金原に向かう車線に「カーブ速度落とせ」の路面標示、防犯灯から道路照明灯への変更、広報3月号への交通安全の周知記事掲載などを実施する。

警察は注意喚起看板などの設置、速度取締り、新聞折込チラシによる広報を実施する。

答 まちづくり建設課長

②当該路線は交通量も多く、危険な町道と認識しているが、住宅が建ち並び道路拡幅は困難な状況である。バイパス道路の計画は、

平成19年度に概算設計をし、当時の概算では補償費を除き約3億8千万円であった。整備経費は、町単独費用となるため、現在の財政状況では、事業着手は困難である。

③引き続き、主要生活路線の構想道路に位置づける。

笠原地域の浸水調査結果は

側溝や排水路の状況が予想以上に複雑



問題の笠原地区の排水路



小河原 正 議員

問 笠原地域の浸水対策は、解消に向けた調査委託を昨年の6月に発注して12月に結果が出されるとの説明であったが、その結果と対策内容は。

答 まちづくり建設課長

調査結果は、既存の道路側溝や排水路の状況が予想以上に複雑になっており、確認作業を2月末まで延長している。

現時点の調査では、側溝自体が逆勾配の箇所や暗渠の部分もあり、測量データの解析に時間を要した。

容量不足は、蓮谷地区・笠原地区・役場周辺41・3ヘクタールの調査では側溝などが288本、延長1万4054メートル、そのうち能力不足が97本あり延長5728メートル。ほかに逆勾配のところ

ろが29本あって延長976メートルとなっている。

現在、姫宮落川の落し口と、はけ口の断面が絞られているため、水が停滞してしまう。能力不足解消のためには、計画断面において、川幅を22メートル、深さも2倍ぐらいにする必要がある。

そのようなことを解消するため、今後、調整池をつくって、一時的に雨量をためておく方法も考えられる。ただ、この市街化区域の中で調整池をどこにつくるのが費用を含めて問題になる。

これらの件を解決するための検討も業務委託の中に入っているので、調査結果をふまえて対策を講じていく。

学校図書館の整備・充実を

学校図書費を256万円予算化する



山下秋夫 議員



各小中学校での蔵書数を増やすことが求められている

院橋近くの道路の拡幅と御成街道踏切の改善を。代案として鉄道沿いに人道橋の考えは。

答 まちづくり建設課長

文殊院橋近くの道路は高低差、拡幅部分に建物があり難しい。
御成街道の踏切は代替え道路の計画はないが、立体化に合わせ階段を設置する計画。

計画。

問 ①消防団の出動手当は

1回の出動で3500円となっているが増額の考えは。

②消防団を支える仕組みづくりは。③分団小屋の耐震化対策は。

答 町民生活課長

①当町

の手当は出動形態や出動時間
が他自治体と異なるため、一概に言えないが同額または上回っている。②支える仕組みについては、埼玉県消防団応援プロジェクトで消防団への優遇制度があり活用する。③消防団詰所は耐震強化のため、3施設を順に建替えをする。

問 ①学校図書館の利用・運営状況は。②各学校図書館の蔵書数は。③図書整備費は。

答 教育推進課長

①調べ

学習や本の紹介など、読書活動を推進。②蔵書数で図書標準を満たしているのは須賀小学校1校。補完機能として、町立図書館から各小中学校への集団貸出し、司書の週1回巡回訪問でサポートしている。③図書整備費は小学校で児童1人当たり1100円、中学校で生徒1人当たり1300円を予算化。

問 和戸駅北側にある文殊

中学校適正配置計画のこれからは

長期的視野に立った計画の具体化を図る



中野松夫 議員



教育の最善を求めて

問 中学校適正配置計画について、2校の検討はあったか。

答 教育長 仮定としての推計になるが、道佛地区を含む区域と含まない区域で、生徒数の偏在化が進むと考えられる。それによる教育環境の格差は望ましくないと考える。

中学校は「教科担任制」であることから教職員数の確保や多様な教育活動を図る上で、一定の学校規模は必要である。

2校の建設費は約44億円と試算されるが、財政上の課題がある。

問 学校の統廃合と地域のコミュニティ形成は。

答 教育長 「第4次宮代町総合計画」、また審議会答申にもあるとおり、地域

コミュニティシヨンの重要性や地域との対話は大切である。

地域説明会での住民の皆様の見を受けて、小中学校それぞれのあり方と配置について、さらに地域拠点づくりと併せた具体的提案が必要であると感じている。

問 今後の進め方は。地域への情報の提供と共有、対話が大切であると思うが。

答 教育長 お寄せ頂いた地域の声にこたえるため、引き続き情報公開と丁寧な説明に努めつつ、長期的視野に立った計画の具体化を図り、さらなる検証作業を経た後に実施計画などの提示をしていきたい。

住民生活に密着した道路を

安心安全な道路づくりを目指す



唐沢 捷一 議員



新しい道路に信号機の設置を

した重要道路の利便性と安全性の向上に努めていく。

教育行政について

問 教職員の勤務実態現状と校舎の窓ガラス、壁、ロッカーなどの耐震対策は。さらに児童・生徒の防災教育は。

答 教育長 教職員の負担軽減を図るために、県の案内リーフレットを基に、心身疲労回復や健康保持に務めている。

今後もワークライフバランスの推進に向け、負担軽減策による長時間労働の削減を図っていく。

校舎の窓ガラスや壁、ロッカーの耐震対策は、チェックリストで計画的に取り組んでいる。

防災教育は、災害に対応する能力の基礎を培う安全教育をさらに進めて行く。

問 町民が安心して利用できる生活道路づくりに、さらに取り組む考えは。

答 町民生活課長 日常生活道路をはじめ、通勤、通学道路の整備に向けて、年2回、町交通安全対策協議会を開催。道路改修や危険箇所、さらには道路診断路面、標識の整備など、多岐にわたった道路安全対策を取っている。

答 まちづくり建設課長 各自治会からの道路側溝や沈下、舗装・修繕の要望に応じており、今後も住環境の改善やライフラインの整備など、住民生活に密着

議案に対する各議員の賛否

○賛成 ●反対 - 議長は採決に加わらない

議案番号	議案・主な内容	議決結果	政策	会議	新	日	公	み	無	議						
			み	議	代	本	明	や	議	長						
			3人	2人	2人	2人	2人	2人	1人	1人						
			小	石	金	伊	中	丸	山	関	角	唐	九	野	無	議
			河	井	子	草	野	藤	下	山	野	沢	山	原	議	長
			原	眞	正	弘	松	栄	秋	弘	由	捷	妙	洋	泰	治
			正	一	志	之	夫	一	夫	秀	紀	一	子	子	子	治
1	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例…「～に相当する職務」などの不明確な表現を用いることは避けるようにとの総務省通知があり、改正するもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
2	税条例等の一部を改正する条例…地方税法等の一部を改正する等の法律等の施行に伴い、法人町民税の税率の引き下げや軽自動車税環境性能割の導入など。	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
3	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例…人事院勧告に準じた扶養手当の改正を行うもの、企業職員の給料の種類などについても地方公務員と同様に適用するもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
4	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例…地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴うもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
5	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例…地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴うもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
6	ホームヘルプサービス手数料条例の一部を改正する条例…平成29年度4月からの介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴うもの。	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
7	個人情報保護条例及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例…条例により、個人番号を利用して事務ができることになっている。ネットワークシステムを利用した場合、情報の照会者、その日時などを記録するため。	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
8	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例…厚生労働省令の一部改正に伴うもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
9	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例…厚生労働省令の一部改正に伴うもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
10	職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例…人事院規則の一部改正に伴うもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
11	工事請負契約の変更契約の締結…防災行政無線デジタル化整備工事の履行期限を変更する必要が生じたため。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
12	固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求める…引き続き委員に選任したため。	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
13	平成28年度一般会計補正予算（第4号）…国補正予算を活用した中学校空調設備設置工事の実施及び国施策である臨時福祉給付金の給付に伴い、一般会計予算に1億4,349万円を追加するもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
14	平成28年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）…各種事業実績及び各種交付金交付見込み額の減額等に伴い、国民健康保険特別会計予算から1,187万円を減額する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
15	平成28年度介護保険特別会計補正予算（第3号）…介護保険制度の改正等に伴う電算システムの改修のため、介護保険特別会計予算に165万円を追加する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
16	平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）…埼玉県後期高齢者医療広域連合給付金の減額に伴い、後期高齢者医療特別会計予算から968万円を減額する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
17	平成28年度公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）…事業費の確定に伴い、公共下水道事業特別会計予算から2,300万円を減額する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
18	平成29年度一般会計予算…総額95億1,400万円、前年比1.3パーセント増。	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
19	平成29年度国民健康保険特別会計予算…総額48億2,900万円。国保税率等の改正により増額。厳しい財政状況と平成30年度からの広域化を見据えて急激な保険税の変化とならないように改正する。	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
20	平成29年度介護保険特別会計予算…総額27億3,522万円とする。地方自治法第211条第1項の規定によるもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
21	平成29年度後期高齢者医療特別会計予算…総額4億3,844万円。地方自治法第211条第1項の規定によるもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
22	平成29年度公共下水道事業特別会計予算…総額10億1,890万円。快適な生活環境の向上と河川等の水質保全のため、下水道施設の維持管理をするもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
23	平成29年度農業集落排水事業特別会計予算…総額5,659万円。排水処理場の適切な維持管理を行い、農業用排水の水質保全と生活環境の向上に努める。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
24	平成29年度水道事業会計予算…収益的収入の予定額を8億4,856万円。収益的支出の予定額を7億1,023万円。資本金的収入の予定額を8,856万円。資本金的支出の予定額を5億5,923万円。安全で安心な水道水を供給するための予算、安定供給するために水道施設などを整備する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-



皆様のご参加
お待ちしております。

議会懇談会を開催します

日時 5月13日(土)

午前10時30分～12時30分

宮代町立図書館ホール

問い合わせ先 宮代町議会事務局
☎34-1111 内線302

表紙の写真を探して歩いていたら

青空の下、絵画サークルの皆さんが、公民館を飛び出して、古利根川の遊歩道に咲き始めた桜の木の下で写生をしていました。



表紙の写真紹介

議会だより78号の表紙を飾った小学校入学の三つ子の姉妹。102号では小学校の卒業式の写真です。同級生の皆さんと一緒に、校庭の楓の木に見守られ、すっかり成長されました。当時発行された2011年は東日本大震災の年。議会だよりの大見出しは、「被災救援と復興に全力あげよ」でした。この6年間で町は、子どものように成長できたでしょうか。

議会を傍聴して

町政や議会についてのご意見や感想などを寄稿していただきました。



五十嵐健一さん
(中島地区)

2月に私にとって、4回目
の議会を傍聴しました。
傍聴の動機は、現在実施
中の「町内循環バスの運
ルートの変更を求める請願
書」の署名に参加したこと
でした。

議会での議員さんと行政
側の質疑応答は、真剣な熱
意を感じましたが、実現に
向けた進捗の遅れを感じま
した。
周辺を見渡すと五差路の
安全対策、新橋通り線の拡
幅整備など多数の課題を抱
えております。これらの問
題解決の勉強のため、機会
をつくり傍聴に足を運びた
いと思います。

議会を傍聴しませんか

次回は5月25日(木)開会予定です

編集後記

今回の議会では、総務文教委員会と福祉産業委員会を、別々の日に開催しました。別々にすることで、両方の委員会を傍聴することが可能となりました。

紙面では、議案に対する各議員の賛否の一覧を見直しました。議案の項目だけでなく、概要を記載することにより、内容を分かりやすくし、大きくしました。これからも「議会だより」は、

その時の議会で何が審議され結果どうなったかを記事にし、読みやすい紙面作りに努め、町民の皆様には議会の様子をお知らせしていきます。(伊草)

議長	合川泰治
委員	金子正志
委員	丸山妙子
委員	丸藤栄一
委員	関弘秀
委員	伊草弘之
編集委員	伊草
発行責任者	合川泰治